

平成 30 年 度

砥部町公共下水道事業会計予算書

議案第25号

平成30年度 砥部町公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度砥部町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水対象戸数	1,709 戸
(2) 年間汚水処理水量	365,000 m ³
(3) 1日平均処理水量	1,000 m ³
(4) 主要な建設改良事業 管渠整備	478,480 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			
第1款	下水道事業収益	300,663	千円
第1項	営業収益	80,363	千円
第2項	営業外収益	220,250	千円
第3項	特別利益	50	千円
収入合計		300,663	千円

支 出			
第1款	下水道事業費用	283,748	千円
第1項	営業費用	275,211	千円
第2項	営業外費用	7,987	千円
第3項	特別損失	50	千円
第4項	予備費	500	千円
支出合計		283,748	千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額122,708千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,000千円と過年度分損益勘定留保資金101,708千円で補てんするものとする。）。

収 入			
第1款	下水道資本的收入	491,612	千円
第1項	企業債	260,500	千円
第3項	補助金	180,490	千円
第4項	負担金及び分担金	23,622	千円
第5項	他会計負担金	7,000	千円
第6項	他会計出資金	20,000	千円
収入合計		491,612	千円

支 出			
第1款	下水道資本的支出	614,320	千円
第1項	建設改良費	507,362	千円
第2項	企業債償還金	106,958	千円
支出合計		614,320	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 整備事業費	千円 260,500	1 借入先 政府、銀行、 その他 2 借入方法 証書借入 証券発行	年5.0%以内 ただし、利 率見直し方法 で借り入れる 資金につい て、利率見直 しを行った場 合は、当該見 直し後の利率	政府資金については、 その融資条件により、銀 行その他の場合にはその 債権者と協定するものによ る。ただし、企業財政 その他の都合により措置 期間及び償還期限を短縮 し、又は繰上償還もしくは 低利に借り換えること ができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円とする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用できない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 53,078 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は114,000千円である。

平成30年2月21日提出

砥部町長 佐川秀紀

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
工具、器具及び備品	2～15年

2 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額のうち、当事業会計で負担すべき額を計上している。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成29年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 年 内	799 千円
1 年 超	1,197 千円
計	1,996 千円

平成30年度 砥部町公共下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			300,663	
	1 営業収益		80,363	
		1 下水道使用料	73,000	
		2 他会計負担金	7,314	
		3 その他営業収益	49	
	2 営業外収益		220,250	
		1 受取利息	3	
		2 他会計補助金	114,000	
		5 長期前受金戻入	85,122	
		6 消費税及び地方消費税還付金	21,000	
		7 雑収益	125	
	3 特別利益		50	
		2 過年度損益修正益	50	
合 計			300,663	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			283,748	
	1 営業費用		275,211	
		1 管渠費	1,000	
		2 処理場費	59,056	
		3 業務費	732	
		4 総係費	34,980	
		5 減価償却費	179,443	
	2 営業外費用		7,987	
		1 支払利息	7,977	
		3 その他営業外費用	10	
	3 特別損失		50	
		3 過年度損益修正損	50	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	
合 計			283,748	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道資本の収入			491,612	
	1 企業債		260,500	
		1 企業債	260,500	
	3 補助金		180,490	
		1 国庫補助金	180,490	
	4 負担金及び 分担金		23,622	
		1 受益者負担金	23,622	
	5 他会計負担金		7,000	
		1 一般会計負担金	7,000	
	6 他会計出資金		20,000	
		1 一般会計出資金	20,000	
合 計			491,612	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道資本の支出			614,320	
	1 建設改良費		507,362	
		1 施設建設改良費	507,362	
	2 企業債償還金		106,958	
		1 企業債償還金	106,958	
合 計			614,320	

平成30年度 砥部町公共下水道事業会計予定キャッシュフロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	△ 4,191
減価償却費	179,443
固定資産除却費	0
退職給付引当金の増減額	420
貸倒引当金の増減額	64
賞与引当金の増減額	10
長期前受金戻入額	△ 85,122
受取利息	△ 3
支払利息	7,977
有形固定資産売却損益	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,255
前払金の増減額 (△は増加)	45,900
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,594
前受金の増減額 (△は減少)	0
その他流動負債の増減額 (△は増加)	0
小計	136,649
受取利息	3
支払利息	△ 7,977
業務活動によるキャッシュフロー	128,675

2 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 590,162
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	203,278
負担金等による収入	30,103
出資による支出	0
基金の積立による支出	0
基金の取崩しによる収入	0
投資活動によるキャッシュフロー	△ 356,781

3 財務活動によるキャッシュフロー

一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
長期借入による収入	299,400
長期借入金の返済による支出	△ 106,958
出資金による収入	20,000
財務活動によるキャッシュフロー	212,442

資金増加額 (又は減少額)	△ 15,664
資金期首残高	307,830
資金期末残高	292,166

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数 一般職(人)	給 与 費			法定福利費	合 計
			給 料	手当等	計		
本年度	損益勘定支弁職員	3	13,679	9,983	23,662	4,322	27,984
	資本勘定支弁職員	4	12,589	8,649	21,238	3,856	25,094
	計	7	26,268	18,632	44,900	8,178	53,078
前年度	損益勘定支弁職員	2	8,757	8,262	17,019	2,734	19,753
	資本勘定支弁職員	4	12,241	8,407	20,648	3,577	24,225
	計	6	20,998	16,669	37,667	6,311	43,978
比 較	損益勘定支弁職員	1	4,922	1,721	6,643	1,588	8,231
	資本勘定支弁職員	0	348	242	590	279	869
	計	1	5,270	1,963	7,233	1,867	9,100

(手当等の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	児童手当	退職給付費
本年度	498	0	294	958	6,246	4,249	1,009	240	5,138
前年度	588	0	270	935	4,961	3,164	376	240	6,135
比 較	△ 90	0	24	23	1,285	1,085	633	0	△ 997

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	5,270	給与改定に伴う増加分	50	
		昇給に伴う増加分	394	
		その他の増減分	4,826	職員の異動等による
職員手当	1,963	給与改定に伴う増加分	扶養手当	72
			期末手当	12
			勤勉手当	194
		その他の増減分	職員の異動等による	
			扶養手当	△ 162
			通勤手当	24
			時間外勤務手当	23
			期末手当	1,273
			勤勉手当	891
			管理職手当	633
			退職給付費	△ 997
		1,685		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与 (単位：円、歳)

区 分		行 政 職
平成30年 1 月 1 日現在	平均給料月額	296,334
	平均給与月額	310,117
	平 均 年 齢	39.7
平成29年 1 月 1 日現在	平均給料月額	290,282
	平均給与月額	310,215
	平 均 年 齢	38.7

(2) 初任給 (単位：円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	147,673	147,673
大 学 卒	179,898	179,898

(3) 級別職員数 (単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
平成30年 1 月 1 日現在	6 級		
	5 級	1	16.7
	4 級	1	16.7
	3 級	3	50.0
	2 級		
	1 級	1	16.7
	計	6	100.0
平成29年 1 月 1 日現在	6 級		
	5 級	1	16.7
	4 級	1	16.7
	3 級	3	50.0
	2 級		
	1 級	1	16.7
	計	6	100.0

※ 端数処理の都合上、合計が合わない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課 長	課長補佐	専門員	係長、主任	主 事	主 事

(4) 昇給 (単位：人、%)

区 分		行政職
本 年 度	職員数 (A)	7
	昇給に係る職員数(B)	6
	号給数別内訳	2号給
		4号給 6
		6号給
		8号給
	比率 (B) / (A)	85.7
前 年 度	職員数 (A)	6
	昇給に係る職員数(B)	6
	号給数別内訳	2号給
		4号給 6
		6号給
		8号給
	比率 (B) / (A)	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当 (単位：月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による経過措置
	6月	12月		
本年度	2.125	2.275	4.400	有
前年度	2.075	2.325	4.400	有
一般会計の制度	2.125	2.275	4.400	有

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当 (単位：月分)

区 分	支給率				その他の加算措置等	備考
	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度		
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
砦部浄化センター運転 管理業務委託	千円		千円		千円	千円
	104, 523	平成29年度	33, 956	平成30年度 から31年度 まで	70, 567	70, 567

(消費税及び地方消費税込)

平成29年度 砥部町公共下水道事業予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	66,235		
(2) 他会計負担金	2,740		
(3) その他営業収益	94	69,069	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	926		
(2) 処理場費	53,599		
(3) 業務費	18		
(4) 総係費	43,537		
(5) 減価償却費	168,827		
(6) 資産減耗費	0		
(7) その他営業費用	0	266,907	
営業損失			197,838
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	3		
(2) 他会計補助金	127,000		
(3) 国庫補助金	0		
(4) 長期前受金戻入	80,394		
(5) 雑収益	92	207,489	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	8,632		
(2) その他営業外費用	16	8,648	198,841
経常利益			1,003
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	0	0	0
当年度純利益			1,003
前年度繰越利益剰余金			2,033
当年度未処分利益剰余金			3,036

平成29年度 砥部町公共下水道事業予定貸借対照表（平成30年3月31日）

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			(単位：千円)
(1) 有 形 固 定 資 産			
(イ) 土 地		1,330,712	
(ロ) 建 物	399,276		
減価償却累計額	<u>△ 79,626</u>	319,650	
(ハ) 構 築 物	5,222,782		
減価償却累計額	<u>△ 464,334</u>	4,758,448	
(ニ) 機 械 及 び 装 置	1,299,107		
減価償却累計額	<u>△ 421,543</u>	877,564	
(ホ) 車 両 運 搬 具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
(ヘ) 工 具、器 具 及 び 備 品	1,076		
減価償却累計額	<u>△ 656</u>	420	
(ト) 建 設 仮 勘 定		<u>39,774</u>	
有形固定資産合計		7,326,568	
固 定 資 産 合 計			7,326,568
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		307,830	
(2) 未 収 金		59,369	
貸倒引当金	<u>△ 944</u>	58,425	
(3) 前 払 金		<u>45,900</u>	
流動資産合計			<u>412,155</u>
資 産 合 計			<u><u>7,738,723</u></u>
負 債 の 部			
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		3,432,737	
(2) 引 当 金		<u>12,284</u>	
固定負債合計			3,445,021
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		106,958	
(2) 未 払 金		8,461	
(3) 前 受 金		0	
(4) 引 当 金		<u>3,119</u>	
流動負債合計			118,538
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		3,314,634	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 429,794</u>	
繰延収益合計			<u>2,884,840</u>
負 債 合 計			6,448,399

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		682,551	
資 本 金 合 計			682,551
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
(イ) 国 庫 補 助 金	604,737		
資 本 剰 余 金 合 計		604,737	
(2) 利 益 剰 余 金			
(イ) 当年度未処分利益剰余金	3,036		
利 益 剰 余 金 合 計		3,036	
剰 余 金 合 計			607,773
資 本 合 計			1,290,324
負 債 ・ 資 本 合 計			7,738,723

平成30年度 砥部町公共下水道事業予定貸借対照表（平成31年3月31日）

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			(単位：千円)
(1) 有 形 固 定 資 産			
(イ) 土 地		1,330,712	
(ロ) 建 物	399,276		
減価償却累計額	<u>△ 91,833</u>	307,443	
(ハ) 構 築 物	5,771,965		
減価償却累計額	<u>△ 563,549</u>	5,208,416	
(ニ) 機 械 及 び 装 置	1,301,132		
減価償却累計額	<u>△ 489,425</u>	811,707	
(ホ) 車 両 運 搬 具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
(ヘ) 工 具、器 具 及 び 備 品	1,076		
減価償却累計額	<u>△ 795</u>	281	
(ト) 建 設 仮 勘 定		<u>78,728</u>	
有形固定資産合計		7,737,287	
固 定 資 産 合 計			7,737,287
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		292,166	
(2) 未 収 金	61,624		
貸倒引当金	<u>△ 1,008</u>	60,616	
(3) 前 払 金		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>352,782</u>
資 産 合 計			<u><u>8,090,069</u></u>
負 債 の 部			
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		3,612,250	
(2) 引 当 金		<u>12,704</u>	
固定負債合計			3,624,954
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		119,887	
(2) 未 払 金		2,867	
(3) 前 受 金		0	
(4) 引 当 金		<u>3,129</u>	
流動負債合計			125,883
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		3,548,015	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 514,916</u>	
繰延収益合計			<u>3,033,099</u>
負 債 合 計			6,783,936

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		702,551	
資 本 金 合 計			702,551
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
(イ) 国 庫 補 助 金	604,737		
資 本 剰 余 金 合 計		604,737	
(2) 利 益 剰 余 金			
(イ) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 1,155		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 1,155	
剰 余 金 合 計			603,582
資 本 合 計			1,306,133
負 債 ・ 資 本 合 計			8,090,069

収入及び支出の見積基礎

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1 下水道事業収益	300,663	307,600	△ 6,937			
1 営業収益	80,363	66,411	13,952			
1 下水道使用料	73,000	63,580	9,420	1 下水道使用料	73,000	
2 他会計負担金	7,314	2,740	4,574	1 一般会計負担金	240	児童手当負担金
				2 農業集落排水特別会計負担金	2,500	人件費負担金
				3 水道事業会計負担金	4,574	人件費負担金
3 その他営業収益	49	91	△ 42	2 手数料	49	指定工事店等登録手数料
2 営業外収益	220,250	241,139	△ 20,889			
1 受取利息	3	5	△ 2	1 預金利息	3	
2 他会計補助金	114,000	140,000	△ 26,000	1 一般会計補助金	114,000	
5 長期前受金戻入	85,122	80,064	5,058	1 長期前受金戻入	85,122	
6 消費税及び地方消費税還付金	21,000	21,000	0	1 消費税及び地方消費税還付金	21,000	
7 雑収益	125	70	55	1 その他雑収益	125	
3 特別利益	50	50	0			
2 過年度損益修正益	50	50	0	1 過年度損益修正益	50	

(2) 支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1 下水道事業費用	283,748	287,151	△ 3,403			
1 営業費用	275,211	277,369	△ 2,158			
1 管渠費	1,000	1,000	0	23 路面復旧費	1,000	道路舗装補修等
2 処理場費	59,056	57,144	1,912	11 備用品費	10	
				13 光熱水費	47	中継ポンプ電気代
				15 通信運搬費	113	電話代
				16 委託料	43,505	浄化センター維持管理 34,150 法定水質検査 1,406 電気工作物保安管理 402 浄化センター警備保障 208 汚泥処分業務 6,950 維持管理現地指導 263 廃棄物処分業務 126

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
				18 使用料	765	施設情報システム使用料等
				19 賃借料	2	マンホールポンプ借地料
				20 修繕費	1,000	設備修繕費
				24 動力費	10,433	処理場及び場外MP
				33 保険料	269	建物共済保険料
				36 工事請負費	2,912	機械設備分解整備工事
	3 業務費	732	732	0	26 材料費	300 水量計
					36 工事請負費	432 井戸水用メーター設置費
	4 総係費	34,980	49,250	△ 14,270	1 給料	13,679 職員 3人
					2 手当等	6,447 扶養手当 258 管理職手当 1,009 通勤手当 195 時間外勤務手当 247 期末手当 2,693 勤勉手当 1,805 児童手当 240
					3 賞与引当金繰入額	1,168
					4 法定福利費	4,104 共済組合負担金 3,855 " (追加費用) 195 災害補償基金負担金 26 互助会負担金 28
					5 法定福利費引当金繰入額	218
					6 賃金	2,095 臨時雇賃金
					8 退職給付費	2,368 退職給付費引当金繰入額 420 退職手当負担金 1,948
					10 旅費	327 町村下水道協議会全国大会旅費等
					11 備用品費	391 プリンタートナー等
					12 燃料費	186 公用車ガソリン代
					14 印刷製本費	127 決算書等
					15 通信運搬費	101 郵送料
					16 委託料	1,320 管路台帳更新、システム保守点検
					17 手数料	907 口座振替手数料、水道事業会計事務手数料
					18 使用料	945 庁舎・駐車場等使用料
					31 補助交付金	46 融資あっせん利子補給
					32 負担金	454 町村下水道全国大会、下水道協会等
					33 保険料	33 公用車任意保険
					34 貸倒引当金繰入額	64
	5 減価償却費	179,443	169,243	10,200	38 有形固定資産減価償却費	179,443
	2 営業外費用	7,987	9,232	△ 1,245		
	1 支払利息	7,977	9,222	△ 1,245	43 企業債利息	7,977
	3 その他営業外費用	10	10	0	46 雑支出	10
	3 特別損失	50	50	0		
	3 過年度損益修正損	50	50	0	49 過年度損益修正損	50 過年度損益修正損
	4 予備費	500	500	0		
	1 予備費	500	500	0		

2 資本の収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1 下水道資本の収入	491,612	528,575	△ 36,963			
1 企業債	260,500	262,000	△ 1,500			
1 企業債	260,500	262,000	△ 1,500	1 企業債	260,500	下水道事業債
3 補助金	180,490	210,500	△ 30,010			
1 国庫補助金	180,490	210,500	△ 30,010	1 国庫補助金	180,490	社会資本整備総合交付金
4 負担金及び分担金	23,622	15,075	8,547			
1 受益者負担金	23,622	15,075	8,547	1 受益者負担金	23,622	
5 他会計負担金	7,000	21,000	△ 14,000			
1 一般会計負担金	7,000	21,000	△ 14,000	1 一般会計負担金	7,000	舗装復旧工事負担金
6 他会計出資金	20,000	20,000	0			
1 一般会計出資金	20,000	20,000	0	1 一般会計出資金	20,000	

(2) 支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1 下水道資本の支出	614,320	646,230	△ 31,910			
1 建設改良費	507,362	544,912	△ 37,550			
1 施設建設改良費	507,362	544,912	△ 37,550			
1 給料				1 給料	12,589	職員 4人
2 手当等				2 手当等	5,879	扶養手当 240 通勤手当 99 時間外勤務手当 711 期末手当 2,875 勤勉手当 1,954
4 法定福利費				4 法定福利費	3,856	共済組合負担金 3,518 " (追加費用) 276 災害補償基金負担金 36 互助会負担金 26
8 退職給付費				8 退職給付費	2,770	退職手当負担金
11 備用品費				11 備用品費	536	建設物価、積算図書等
16 委託料				16 委託料	53,852	現場技術監理 12,000 実施設計業務等 39,852 水道移設工事設計 2,000
18 使用料				18 使用料	14	実施設計単価表
19 賃借料				19 賃借料	799	積算システム 399 公用車2台 400

款 項 目			本年度	前年度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
					27 補償費	100	電線移転等	
					32 負担金	81, 000	水道移設工事負担金	
					36 工事請負費	345, 967	高尾田地区面整備	187, 480
							拾町地区面整備	109, 300
							舗装復旧工事	20, 000
							その他(枝線・単独)	27, 000
							浄化センターポンプ取替工事	2, 187
2 企業債償還金	106, 958	101, 318	5, 640					
1 企業債償還金	106, 958	101, 318	5, 640	57 企業債償還金	106, 958			